

「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」 を改定する経緯

「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」について

○ まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の策定経緯

- ・平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」が施行
→地方創生の充実・強化に向けて、切れ目のない取組を推進
- ・同年12月、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
- ・同法第9条(戦略を定めるよう努める)に基づき、平成27年8月「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を策定
→ 県基本計画の人口減少対策に係るアクションプランとして位置付け

○ 第1期総合戦略(平成27年度～平成31年度:5年間)

- 第1期では、県政の最重要課題である人口減少克服に向けて、雇用の拡大といった経済の側面、県民一人ひとりの生活の側面、交流人口拡大による地域の活性化の側面も合わせて、社会減対策、自然減対策それぞれの2つの政策分野及び基本目標・KPIを設定。

□社会減対策

【政策分野1】強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり(基本目標:製造品出荷額等、農家1戸当たりの農業産出額等)

【政策分野2】人財きらめく、住んでよしの青森県(基本目標:県外からの転入者に占める移住者等)

□自然減対策

【政策分野3】地域でかなえる、子ども・未来の希望(基本目標:合計特殊出生率)

【政策分野4】課題をチャンスに、めざせ健康長寿県(基本目標:平均寿命)

○ 第2期総合戦略(令和2年度～令和6年度:5年間)

- 第2期では、一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて、社会減対策及び自然減対策を推進するとともに、人口構造の変化に対応し、人口減少を克服していくために、3つの政策分野及び基本目標・KPIを設定。

【政策分野1】～「経済を回す」～魅力あるしごとづくり(基本目標:製造品出荷額等、農家1戸当たりの農業産出額等)

【政策分野2】出産・子育て支援と健康づくり(基本目標:合計特殊出生率、平均寿命、健康寿命)

【政策分野3】若者の県内定着・還流と持続可能な地域づくり(基本目標:県外からの転入者に占める移住者等の割合等)

改定理由・スケジュール

○ 改定する理由

- 国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が抜本的に見直しされ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定(令和4年12月)されたことや、次期青森県基本計画を新たに策定(令和5年12月)した。
- 「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略(令和2年度～令和6年度)」を改定した「あおもり創生総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)を策定する。

○ スケジュール

12月 ●有識者会議 (21日)

→ 骨子案の検討

1月 ●有識者会議 (29日予定)

→ 素案の検討

2月 ○市町村への意見照会、パブリック・コメントの実施 (2月中旬～3月中旬予定)

3月 ○総合戦略の決定

幅広い分野の方の意見を踏まえて検討、策定
(あおもり創生総合戦略有識者会議)

※委員一覧は次頁

○ 有識者会議委員

(五十音順、敬称略)

	氏名	所属・役職
1	太田 雄三	株式会社伸和産業代表取締役社長
2	角濱 春美	県立保健大学副理事長・副学長
3	佐藤 智	教育ライター、株式会社レゾンクリエイイト執行役員
4	田中 美華	株式会社リモットさん代表取締役
5	西川 智香子	NPO法人コミュサーあおもり理事長
6	丹羽 裕之	NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会副理事長
7	野口 拓郎	地域おこし協力隊サポーター 専門相談員、弘前大学非常勤講師
8	長谷河 亜希子	弘前大学人文社会科学部准教授
9	三上 友子	株式会社I・M・S 代表取締役
10	武藤 一郎	日本銀行青森支店長